

ふくおかの元気印

2007年3月刊 発行:地域づくりネットワーク福岡県協議会

報告

第23回地域づくり固体全国研修交流会（愛知）

第5回福岡県地域おこし研修交流会（八女市）



福岡県の「げん木」 シリーズ④ 黒木の大藤

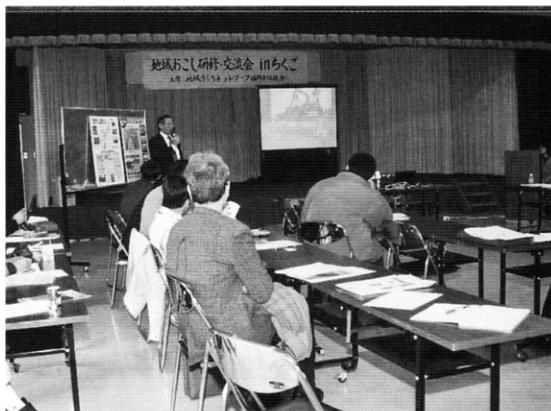
八女郡黒木町の素戔鳴（すさのお）神社の境内にある大藤。樹齢600年。国指定天然記念物。枝張りは東西50m、南北80mに及ぶ。後征西將軍、良成親王のお手植え（1395年）とか。毎年美しい花を咲かせ、4月中旬～5月上旬の大藤まつりには毎年、15万人ほどが訪れる。

第5回福岡県地域おこし研修交流会

地域づくりの要是 民と官の真の協働

テーマ イギリスの地域再生運動グラウンドワークに学ぶ

第5回「福岡県地域おこし研修交流会」が3月9日、八女市の上陽公民館で開かれ、県下の地域づくり団体の代表者を始め、行政関係者など約50人が参加。筑後地区での事例報告を踏まえ、質疑応答や意見交換が行われた。午後は来日したイギリスの地域づくり運動家の貴重な話を聞く機会を得た。なお、この研修交流会は（財）日本グラウンドワーク協会九州・中国・四国ブロック会議との共催。



研修会はまず、筑後地区的事例報告から始まった。ビデオを多く使い、熱心な語り口に郷土愛があふれていた。

大川市は家具の生産地として知られるが、不況で売れ行きが落ち、街は暗いムードに包まれた。「何とか、街の活性化を図ろう」と平成10年に50歳代の者10数人が集い、活動を始めた。初めに取組んだのは外国の家具を勉強し、家具のデザインを変えてみよう—ということだった。平成15年にNPO法人になった。現在、会員は35人。4つの委員会を持ち、①古都をいかす②市中心市街地の活性化③ITを学ぶ④筑後川を観光資源にしよう—など4分野で活躍している。

続いて同壇の本間雄治理事が関連説明。観光を切り口にした街の活性化ができるだろうか、とあれこれ取組んでいるが、観光と環境保全は密接不可分の関係にあることに気がついた、という。

会議は午前10時に開会。まず、主催者側を代表して「地域づくりネットワーク協議会」の中村仁彦副会長（福岡県地域政策課長）が経過報告を兼ねて挨拶。早速、筑後地区での事例報告に入った。

まず、NPO法人「大川未来塾」の阿津坂芳徳理事長が運動の立ち上げと、その後の経過について説明した。

事例報告1 河川のゴミ回収と観光プランで地域おこし

NPO法人「大川未来塾」

まず、NPO法人「大川未来塾」の阿津坂芳徳理事長が運動の立ち上げと、その後の経過について説明した。

ミもあり環境悪化の原因となっている。そこで会員たちはゴミ回収船を自前でつくった。フロートの上にバックフォークを乗せ、漁船で引く。資材は会員保有の中古品を持ち寄った。やってみると、ゴミは多く、1日に2トントラックで4台分ほども。おまけにキリがない。撤去・焼却にも経費がかかる。だが、少しずつ、行政や漁協などからの支援の輪が広がってきた。これからだ。

河川環境を良くして観光プランに取組みたい。いずれ久留米から大川まで約18kmに観光船を出したいが、とりあえず10月から下流域の昇開橋を中心に、クルージングと川の近辺の史跡めぐりをセットにして始める計画だ。

事例報告2 イギリスのグラウンドワークに学び、地域創造に取組む

NPO法人「グラウンドワーク福岡」

大谷妙人事務局長が報告。この組織はもともと福岡県職員の自主研究グループとして平成5年に結成された。行政独自で政策を開拓する難しさに直面したからだ。模索するうち、平成7年、（財）日本グラウンドワーク協会が設立され、大いに啓発された。平成12年、現在の「グラウンドワーク福岡」の設立。

運動方針は、イギリスのグラウンドワーク活動（詳しい内容は後半の講演記事を参照）を手本に、誰もが幸せに暮らせる地域社会を築こうと、福岡の地に適し



お昼は2時間たっぷり取って昼食交流会。地元の心づくしの手料理を楽しんだ。

グランンドワーク福岡はイギリス・ウェールズとの交流も深める。平成6年、イギリスを訪れ「グラウンドワーク・マーサ&ロンドカノン・タフ」を視察して

た活動方法を研究し、実践することにある。現在は環境改善、環境教育、福祉、国際交流の4分野を中心に活躍している。事務局は福岡市博多区に置くが、活動エリアは福岡、佐賀、山口の各県に及ぶ。筑後地区での活動も永く、星野村と協働で「平和の森づくりワークシヨップ」などを行ったほか、矢部川流域連携ワークシヨップなども実施した。

平成19年4月から、八女市上陽町の5施設（ほたると石橋の館など）の指定管理者として、グラウンドワークの手法を活かして地域再生に取組む。



特別講演

「住民団体と行政による協働の地域再生」 イギリスのグラウンドワークの現状報告



GW「マーサ&ロンドカノン・タフ」所長。ウェールズ以前は民間の土木技術者として働く。地域と行政の各種委員会に属し、国際活動も盛ん。

まず、グラウンドワーク（以下、GWと略す）について。1980年代初め、英國・サッチャー政権のもと、財政悪化、高失業率の対策として国策事業による「地域づくり、地域再生」の新手法が実施された。それがGWである。グラウンド（生活の場）、ワーク（創造）の意味で、住民・企業・行政の3者のパートナーシップのもとで身近な生活環境（自然環境）を変えていく運動。3者をコーディネートしながら具体的なプランを立て、実践する現地活動団体をGWトラストと呼び、

今まで、グラウンドワーク（以下、GWと略す）について。1980年代初め、英國・サッチャー政権のもと、財政悪化、高失業率の対策として国策事業による「地域づくり、地域再生」の新手法が実施された。それがGWである。グラウンド（生活の場）、ワーク（創造）の意味で、住民・企業・行政の3者のパートナーシップのもとで身近な生活環境（自然環境）を変えていく運動。3者をコーディネートしながら具体的なプランを立て、実践する現地活動団体をGWトラストと呼び、

現在、英国全土で53を数える。今回、来日したのはその一つ、ウェールズ地方で活動する「マーサ&ロンドカノン・タフ」の一一行三人。炭鉱閉山で疲弊した地域再生を重ねて来た。今、GWの根本のコンセプトは住民の福祉向上、地域再生」と強調。同氏のトラストには60もの民間の小グループが集う。ポイントはパートナーシップ。住民、企業、行政の真の協働が不可欠で、ここか

以来、双方に交流を重ねて来た。今回、この団体の役員が来日し、このたびの県校生・教師16人が福岡を訪れ、福岡県立魁誠高校と交流を深めた。同時に、日英共同の「里山活用とグリーンツーリズム」のワークシヨップを行った。この中で、星野村に広島・原爆の火が燃え続けていた「平和の塔」があることから「平和の森づくり」の提案があり、村当局の採択するところとなつた。

会員は約160人。大学教員、公務員、民間人と顔ぶれは多彩。活動資金は大変だが、そこは「力がなければ知恵を出せ、知恵がなければ汗流せ」を合言葉にして、知恵がなければ汗流せ」を合言葉にして、お互いに励ましあって活動を続ける。

以上のように、グラウンドワーク福岡の活動は多彩だが、これだけではない。一方、トラスト自身の収益事業も必要で、それでは最近では年間6億円の資力を得、それで仕事を創る。こうして、助成金だけに頼らず、自前の運動を開拓していく。



イギリス全土の森林を管理する森林委員会の地域政策担当。25年にわたり環境分野に携わってきた。持続可能な地域再生のためのプログラムを考えG Wとの連携にも熱心。



GW「マーサ&ロンドカノン・タフ」理事。ウェールズの炭鉱労働者の娘で、生まれ15歳で働き始める。現在GW看護婦を勤める。現在GW以外にも多方面で活躍。大きな親友家で、来日16回目。

私はGWトラストの理事の1人として地域の人々のニーズにあう革新的な事業を起したいと常に考えている。私は学校で子供たちに「事業は自分で起こせるんだよ」と常に言う。看護婦の経験から障害者の就業・働く場の確保をいつも考えている。貧困との戦いは続く。国際的な連帯も大切である。



愛知大会の
ユニークなロゴマーク



基調講演をする田中實氏、「安心・安全のまちづくり」に地域づくり活動の大変な任務がある、と語った。

地域ではどうか。福祉コミュニティをめぐり、自治体の分権体制、自治体内部の分権と、矛盾と対立が見られる。地域の状況を見てみると、平成17年6月の総理府の社会意識調査では

テーマ

「人」の元気が「地域」の元気

全国から 四百人集う 第24回地域づくり団体全国研修交流会

愛知大会

・地域活性化の活動に参加したい
…… 67%
・したくない、又はどちらとも言えない
…… 30%

今回で24回目の「地域づくり団体全国研修交流会」は昨年11月10～11日、愛知県で開かれ、地域づくりに取組む全国の運動家や団体、行政関係者など約400人が参加。名古屋市での全体会のあと、県下16会場で分科会。全国各地での数多くの実践報告があり、一泊をはさんで熱心な意見交換。熱い共感と交流の輪が広がった。

第1日目は名古屋市のウイルあいち（愛知県女性総合センター）で全体会。まず、主催者を代表して地域づくり団体全国協議会の岡崎昌之会長が挨拶。

「今、日本の地域づくりは市町村合併や財政事情などで大きく変りつつある。

臣官房、（財）地域活性化センターから祝辞が寄せられた。

このあと、基調講演。講師は中田實氏

が歓迎の挨拶。来賓挨拶として総務省大臣が続いて地元から愛知県の神田真秋知事

（愛知江南短期大学学長）。「これからが地域づくりの正念場だ。会場の皆さんには活動の中核を担う人達だ。新しい地域づくりの決意を固めて頂きたいと思う」

（愛知江南短期大学学長）。中田氏の専門は地域社会学、コミュニティ論で、現在は地域共同管理、地域分権、住民組織論（市民参加）などを研究している。

中田氏は「人が輝く元気な地域づくり」をテーマに語った。以下、講演要旨。

基調講演 「人が輝く元気な地域づくり」
講師 愛知江南短期大学学長
中田實氏

今の時代に求められるもの、つまり地域づくりの背景について考えてみる。ひとつには人類が生み出した価値の対立がある。国際協力か、国際競争か、グローバリゼーションの中に対立の構造がある。これから企業は、家庭は、地域はどうなっていくのであろうか。雇用の不安定化とダウンサイジングで病気や自殺が増え、家庭機能の不全化、親が子を虐待するという家庭の崩壊現象が一部に見られる。

つまり、安心・安全のまちづくり、快適で住みよい環境づくりということだ。個人の問題を地域の問題として、とらえ直してみる。それには想像力が必要だ。個人では解決できない、家庭でも、企業でも、行政でも解決できない問題を、地域問題としてみる。「共感の場」づくり、コミュニケーションづくり。そこから問題解決の展望がひらけてくると思う。

自由な個人が抱える逆説がある。個人の自立化と孤立化。子供たちが孤立化するか、社会化するか。自分と他人の関係はどうか。人間関係に深入りはせず、自分はえらいと思っているが、その根拠はない。そのような例が多い。

R・D・バットナム著の『孤独なボーリング』（2000年刊）という本は衝激的であった。コミュニティの衰退が民族主義の危機を招く、という内容だが、著者は、社会関係資本の充実が図れば非行、ドラッグ、学校中退、自殺等が少なくなると証明してみせた。ここに地域づくり団体の活躍が大変大きな意味を持つことになる。まさに地域づくりの課題もここにある。

つまり、安心・安全のまちづくり、快適で住みよい環境づくりといふことだ。個人の問題を地域の問題として、とらえ直してみる。それには想像力が必要だ。個人では解決できない、家庭でも、企業でも、行政でも解決できない問題を、地域問題としてみる。「共感の場」づくり、コミュニケーションづくり。そこから問題解決の展望がひらけてくると思う。

基調講演の後、参加者は別れて県下の各分科会会場に向った。



楽田ふれあいセンター「しろやま」の外観。夜は遅くまで電気が灯り、不夜城のようだ。もちろん、利用者がいるからだ。

犬山市（がくでん）地区は人口1万3000人、世帯数4500戸。農業中心の田園地帯で最近は名古屋への通勤族、いわゆる新住民が増えて来た。

犬山地区コミュニティ推進協議会（勝野弘平会長）は市が公民館建設計画を進めていることを知り、市と何度も協議。市側も理解を示し、最後はワークショップによる住民主導のかたちで建設内容を決めた。最大のねらいは住民同士のコミュニティづくりである。

愛知県の北西部、岐阜県に接する犬山市は国宝・犬山城で有名だが、今、全国の地域づくり運動の関係者が注目するのが楽田ふれあいセンター「しろやま」で取組まれている公民館活動。愛知県や国から表彰を受け、国連からの視察団も訪れるなど評価は高い。



視察する第1分科会の参加者たち。和室のそばに立派な炉がきてあり、感嘆しきり。

第1分科会報告

「10年先ゆく学習施設」—— 楽田ふれあいセンター「しろやま」

—遊び・体験・学び・出会い・スリル・そして感動—

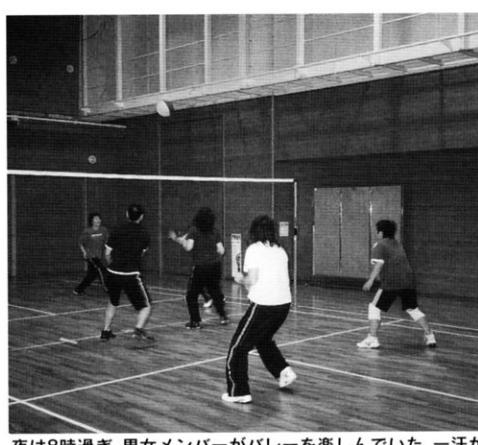
会場・犬山市

ある。ふだんでも夜中の12時頃までの利用はザラで、会社員や働く女性の姿も多い。こんな公的施設が、全国広しといえども一体あるだろうか？

部屋や設備は陶芸、料理、音楽、スポーツ

やどかり塾（昔の山の講）、ふれあいコンサート、ゴミゼロ運動、青色防犯パトロール。ここをステーションにイベントは多い。まさに「10年先ゆく学習施設」だ。

犬山市当局の理解ももちろんだが、同協議会の情熱が実現に導いた。役員50人の平均年齢は50代。とにかく和気あいあい、笑い声の絶えない仲間集団だ。このチームワークが新たなエネルギーを生む。



夜は8時過ぎ、男女メンバーがバレーを楽しんでいた。一汗かくとシャワー室もある。

次回大会は茨城県で開催

第7分科会報告

「地産地消」を合言葉に

「食・農・健康」の地域づくり

会場・豊明市

民間が施設を管理・運営

365日、24時間使用もOK!

毎月、市側と同協議会が話しあうが、施設の管理・運営は同協議会に委ねられている。管理人13人も同協議会で募集、採用した。

さて、最も使い勝手を良くするために使用時間制限を「撤廃」した。つまり、3

65日、しかも1日24時間使用がOKで、「けやきの会」の紹介があつた。この

豊明市では平成11年度から生ゴミ堆肥化事業をスタートさせ、肥料リサイクルセンターを整備した。

行政だけではなく、NPOや町内会などの地域団体が生ゴミ回収を堆肥の宣伝等、普及活動の部分を担っており、行政と住民が協力し、地域が一体となつて生ゴミを回収し、それを肥料として各家庭や農家に還元し、農作物を育てる「地産地消」の仕組みづくりに取組んでいる。

主な活動は、ふれあいミニデイサービスで、自立支援訓練や、地域の食材を使つた食事の提供など、地域のお年寄りを自分たちで助ける活動を実施している。

また、会で使う野菜の一部は、JAや行政の協力で、農家の指導を受けながら自分たちで栽培している。まさに地域一体の取組みであつた。

筑後の豊かな食文化を知ろう!

筑後ネットワーク田園都市圏構想リーディングプロジェクト

大盛況 筑後スローフードフェスタ'06(2006年10月~11月)開催

筑後地域は、田園風景に代表される美しい自然と、筑後平野・筑後川・有明海に育まれた食材に恵まれ、豊かな「食文化」が伝承されています。

「筑後スローフードフェスタ」は筑後の食文化をテーマに、美しい景観、伝統・生活文化、伝統産業などの地域資源を活用し、福岡県と市町村が協働して行うイベントで、筑後地域の「食」に関する体験と地元の人との交流を通じ、筑後のようなことを知ってもらおうというものです。

また、この活動により、食文化だけではなく幅広く地域の個性や魅力が伝わり、人が交わることで新たな交流機会や文化活動が生まれ、今後さらに筑後地域を活性化させようとするものです。



子供も一緒にこんにゃくづくり
(山川町)



おいしいごはん(立花町)

地域イベント

10月、11月の2ヶ月間、筑後の各市町村では「食」に関する様々なイベントが開催されました。

実施に当たっては、食育に取り組む団体や地域づくりの活動団体が連携し、それぞれ趣向を凝らしたイベントが行われました。

地域では地元の食を見直す気運も盛り上がり、各団体間の情報交換や地元グループの活動にも広がりが出ています。



地元の食材を使った料理バイキング(小郡市)



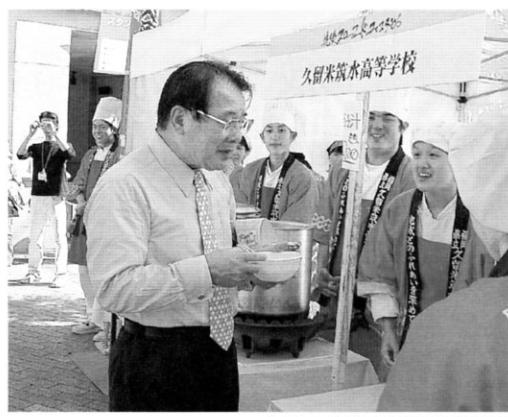
だご汁づくりに挑戦(黒木町)



大牟田はかすてら饅頭発祥の地(大牟田市)

シンボルイベント

10月14・15日、久留米市で開催されたシンボルイベントでは、筑後の郷土料理や、フランス料理のシェフによる筑後の旬の食材を使った新しいメニューの料理がふるまわれたほか、食育や筑後の食文化に関するシンポジウムなどが開催されました。



イベント会場では麻生知事も舌鼓

全国的にも、地域の食材や郷土の伝統料理・家庭料理を見直し、地域の食文化を守るスローフードや地産地消、食の安全・安心、食育など、食への関心が高まりを見せています。

「筑後スローフードフェスタ」は、筑後地域の良さを広めると同時に、皆さんに地域資源、食文化を見直す機会となってもらいたい、という取り組みでもあります。

今年も開催いたしますので、皆さんぜひご参加ください

こんなにちは

地域づくり団体訪問
—シリーズ(20)



現在の5代目会長、松吉とよさん。いちご農家で出荷に忙しい中、会の将来について熱く語ってくれた。

前原市

農業女性の会『つばさ』

抽選会と大変な盛況であった。

そのような様子を見ながら、現在の5代目会長、松吉とよさんは感無量。

この13年間の思い出が走馬灯のように脳裏をよぎった。食と農、男女共同参画社会の推進などを柱に研修会、講演会、異業種団体の交流会、先進地視察など、さまざまな活動を行つて来た。“わいわいトーク”「暮らしやすい農村にしたかね」▽「いとのくに収穫祭」など、肩のこらない楽しいイベントの一方、まじめで堅いテーマにも挑戦した。九州大学教授を講師に「新農業基本法について」を勉強

当面、「つばさ」が関心を深めている

のが「家族経営協定」の締結。これは、農家の家族一人ひとりが、意欲をもつて農業経営をやれるために、経営方針や家

新しい農村の生活スタイルと言つてもよいだろう。

もうひとつ。「つばさ」では前原市の初めの女性農業委員誕生させようとしている。最初の選挙では惜しくも落選したが「今度こそ」と意中の立候補予定者を盛り立てる。「つばさ」には明日がある。

方もあるが、次第に広がりを見せつけて来た。

農学部の教官3人など5人のパネラーによる講演会、パネルディスカッション、イチゴなど農産品が当たる

農学部の教官3人など5人のパネラーによる講演会、パネルディスカッション、イチゴなど農産品が当たる抽選会と大変な盛況であった。

「農業女性の地位向上を図り、農業女性が誇りと充実感をもつて農業に取組むことを目指そう」と、前原市農業女性の会「つばさ」が結成されたのは平成7年4月。女性農村アドバイザー、OB及びJA女性部役員等で委員会をつくり前原市や普及センターJAの協力を得ながら、さまざまな事業を展開して來た。

今年で13年目。この2月10日、合同講演会「農力フォーラム」前原の農力をみんなで高めよう」は伊都文化会館大ホールで開かれ約550人が参加。九州大学

の少ない法律について学んだことは、とても刺激になった。また、「市長との懇談会」(平成14年8月)は行政トップと農業について意見交換する初めての機会であり、普段、あまり気にかけない行政が身近なものに思えた。

「つばさ」がこれから取組むべき課題

は多い。まず、最近よく言われる「食育」。子供たちに教えるだけでなく、親も一緒に考えたい。それから、農業者と消費者との交流▽地産地消▽男女共同参画意識のさらなる推進など。

農業女性の誇りと自信づくり



会報「つばさ」。A4判4頁。年2回発行。毎号、キメ細かい情報をのせ、15号を数えた。JA支店を通じて全農家2258戸に配布される。

団体概要

- 代表 松吉とよこ
- 事務局 前原市役所農政課内
〒819-1192前原市前原1-1
☎092(323)1111(内)1620
- 設立 平成7年4月
- 会員 役員23人
一般約2200人

筑豊の石炭シンポジウム 観光・教育・まちおこしを語る 予想を上回る大盛況

2月24日、飯塚市の近畿大学産業理工学部で「石炭文化遺産を未来につなぐシンポジウム」観光・教育・まちおこし」が開催された。主催、住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」・「筑豊ゼミ」。

まず「『遊学アイランド九州』形成に向けた産業資源連携方策策定調査」の報告あと、2つの基調講演——「産業考古学からみた筑豊の近代化遺産」と「筑豊石炭産業の盛衰と産業文化遺産による観

光、まちおこし」があつた。

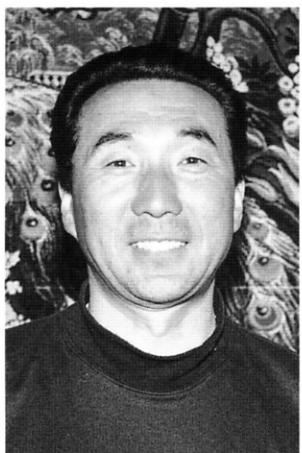
このあとパネルディスカッション。パ

ネリストに田川市石炭・歴史博物館▽直方市石炭記念館▽宮若市石炭記念館▽飯塚市歴史資料館の館長らが顔を揃え熱心な意見討論が繰広げられた。

当日は予想をはるかに上回る261人の参加者があり、会場からの発言も活発で大盛況であつた。

筑豊の4つの石炭記念館が一堂に会する機会は滅多にないことだけに、石炭に関するいろいろな捉え方の違いが浮彫りにされ、参加者の関心を高めた。このことは筑豊の石炭遺産、産業遺産、文化遺産の保存の動きに今後、一層寄与するものと思われ、有意義なシンポジウムとなつた。また、シンポジウム終了後の交流会も大いに盛り上がつた。

ひ と 模 様



野村 勝浩さん(46)

「スローフード協会
筑後平野」会長

スローフードとは? 「食事くらいいゆっくりとろう」と、忙しい現代人の食生活を見直す動きで、イタリアが発祥の地。アメリカ系ファストフードに対し、ファスト(早い)の反対語スロー(ゆっくり)をテーマに運動し、日本でも静かに、着実に広がりを見せている。

野村さんはスローフード協会筑後平野(正式にはスローフード協会日本支部筑後地区支部)

スローフード運動で豊かな地域づくりめざす

の会長。平成16年10月の結成以来、

地域の食材や郷土料理の見直し、生産者・料理人・消費者を結ぶネットワークをつくることを目的に、さまざまな活動を開催している。

「私はスローフードに加えて、スローライフ、スローシティ」というのですよ。ゆたつと過ごしましようという意味で、何か思いやりやあたたかみが感じられるではないですか」▽「本来、農業は楽しいものですよ」。自然に顔がほころんだ。昨年10月、筑後地区で催された福岡県主催の「筑後スローフードフェスタ'06」(本紙5頁参照)では大役を果たした。1男2女の父。

連絡先

スローフード協会筑後平野事務局

☎ 0942(37)1439

(くわぬすたいる内)

主な活動方針は①筑後地区の消えつつある郷土料理を守る②質の高い素材を提供する生産者を守る③子供たちを含め、消費者に食文化を啓発する―の3点。具体的には旬の野菜や果物の収穫体験▽旬の素材を使った調理や試食会▽田植え体験▽食育に関する講座やシンポジウムなど、1ヶ月1回のペースで実施している。特に子供たちの「食育」には配慮する。

野村さんはJA指導員を6年間、その後、米、麦、大豆、露地野菜(プロッコリー、レタス、ホーレンソウ)を手掛ける専業農

その(22)

岡本顯實

今年度の福岡県地域おこし研修交流会は異例の開催内容となつた。イギリス版「地域づくり運動」の「グラウンドワーク」の取組みを、永年、運動に携わってきた3人の方から直接聞くことが出来たことは大変参考になった。詳しくは本紙

1~2頁を見て頂きたいが、紙面の都合上、記事に盛り込めなかつた含蓄ある言葉をここに記しておきたい。

グラウンドワークの関係者は盛んに「環境保護」という言葉を口にしたが、この環境とは単に自然環境を指すのではなく、4つの「P」の視点があるのだという。まず「People」(人々)である。次が

「Place」(安全な生活環境)で、3番目が「Prosperity」、4番目が「Partnership」である由。3番目は繁栄の意で、自ら収益事業も手掛け、この21年間で94億円の収益を得たそうだ。その資金力で新たな運動を起す。4番目は、他団体との、あるいは企業や行政との協働、役割分担といった意味。これら4つの「P」が相まってこそ運動の前進と着実な成果がもたらされた、という。

グラウンドワークのスケールの大きさには目を見張るばかりである。住民、企業、行政の協働の成果というが、さて、日本ではまだ克服すべき課題が多い。

お知らせ

平成18年度 地域づくりコーディネーター研修会

全国の地域づくりコーディネーターが一堂に会して地域づくり運動の発展と推進を話し合う研修会が昨年8月22~23日、東京で開かれた(主催・福岡県を始め、全国から66人が参加)。「地域経営と組織マネジメント」のテーマで2分科会に分かれ、全国各地での事例報告を踏まえ、パネルディスカッション。2日間にわたり真剣な討議が交わされた。

地域づくりネットワーク福岡県協議会から

協議会では、県内各地で展開されている地域づくり団体の活性化を図るために、協議会が委嘱する地域づくりコーディネーターを派遣する事業や、団体間の情報交換・交流の支援事業を実施しています。是非ご活用ください。

会員の皆様の紹介や協議会の事業内容などは、協議会のホームページに